



Title	活動報告 : 子ども支援部門
Author(s)	宮崎, 隆志; 日置, 真世
Citation	子ども発達臨床研究, 4, 42-43
Issue Date	2010-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/42957
Type	other
File Information	ARRCCCD4_007.pdf



子ども支援部門 活動報告

今年度は、社会的に排除された若者の自立支援研究（昨年度から継承）の他に、新たな学校像の探究研究にも着手した。この二つの柱に即して到達点と課題について述べる。

I 社会的に排除された若者の自立支援研究

(1) 移行過程における自己再構成に関する実証的研究

3タイプの若者支援組織の協力を得て、23名の若者たちからライフストーリーのヒヤリングを終え、分析を進めた。その成果の一部は、日本教育学会（2009年8月）および日本生活指導学会（2009年9月）において、「社会的に排除された若者の移行過程分析の課題」、「地域生活支援による「自己」構造の発展論理」（宮崎隆志・日置真世・榊ひとみ・向井健・阿知良洋平の共同発表）と題して発表した。

本稿執筆時点では支援組織を離れて以後の状況を確認する第二次調査を継続中であり、その成果も含めたまとめを次年度中に行う予定である。基本的な論点は、本紀要の宮崎・日置論文において紹介しているが、コミュニティ・エンパワメントとしての若者支援実践の特質と意義が明らかになりつつある。また、現行教育制度から排除された若者たちの支援実践は、新たな教育機能を含まざるを得ず、ここから現代社会において求められる教育機能の総体を明らかにする可能性も開けてきた。この点は、IIの「新たな学校像の探究研究」において独自の課題として追求することにした。

(2) 国際セミナーの開催

11月には英国から Pauline McClenaghan 氏（Lifestart Foundation）と米国の Eugene Matusov 氏（Univeristy of Delaware）にお越し頂き、国際セミナー：Rethinking Learning Community in Transition を札幌において開催した。日本側の発表者は、宮崎隆志・日置真世・榊ひと

み・向井健・阿知良洋平、間宮正幸・川俣智路、石黒広昭・Svetlana Paitchadze・杉山晋平、大高研道であった。

セミナーの主題はコミュニティ概念の再定義に置かれたが、McLennahan 氏は主としてハーバースとブルデューに依拠しつつ、コミュニティを tension field に位置づけて理解する必要性を主張した。Matstov 氏はバフチンを援用しつつ、community behind の意義とその形成のための課題について提起された。これらを踏まえて、コミュニティの境界横断としての移行における学習・教育実践分析の課題について、社会的に排除された若者を支援する NPO・学校・社会的企業の取り組みに即して検討した。

(3) 国際比較研究

2008年度に実施した北アイルランド調査の結果を踏まえて、成果をとりまとめた。Lifestart Foundation が担う Sure Start プログラムを中心にした子ども・家族支援実践の到達点および各種のボランティア組織を中心に展開している若者支援実践の到達点について検討した。学校からの排除傾向が日本以上に強い状況の中で、家庭支援・若者支援の課題が拡大していることが明らかになった。次年度には北アイルランドのいくつかの事例についてインテンシブな調査を実施する予定である。

(4) 地域生活支援実践調査・研究

様々な困難を抱える若者たちやその家族を総合的・継続的に支援する具体的実践として釧路市の NPO 法人地域生活支援ネットワークサロンの取り組みについて現場への訪問、活動展開に密着した追跡調査、支援を受けている若者たちへの聞き取り等を行うことにより、これからの若者支援にとって必要な発想や支援手法、政策について検討を行っている。

安心できる居場所や余暇活動、活動から就労への連続的な支援といった日中活動の場の保障をはじめとして、金銭管理や生活保護などの社会保障制度の活用補助や日常的な相談を含めた暮らしの場の支援、それらを総合的にほかの機関と連携してサポートを展開するケアマネジメントネットワークの構築の必要性など、実践の場から見える課題が次第に明らかになってきており、今後はそれらを整理し発信する手法の検討が始まっている。

地域生活支援の実践としては成り立ちから実践全体像、今後への提言を含めて「日置真世のおいしい地域づくりのためのレシピ 50」(CLC 2009年10月)として発行し、詳しくまとめた。

II 新たな学校像の探究研究

スクールソーシャルワークの実践を活用して、札幌市北区の小学校の取り組みを「地域のネットワークを活用した新しい学校運営の在り方を検討する調査・研究」というテーマで以下の3つの内容について大学、小学校、地域の関係者の協働によって学校を中心として現状の把握とその現状に対するモデル的に体制を実践しながら、並行して検討を行い、学校の在り方について実践と連動して探求を行っている。

- ① 様々な困難を抱える子どもや家庭に関して学校現場が抱える悩みや課題について具体的に把握する
- ② ①の課題を解決するための具体的な方策について、モデル的に実践しながら検討する
- ③ 地域社会において学校が必要な教育実践を行うための体制の在り方について探る

(1) 困難を抱える子どもと家庭の協働アセスメント・実態把握

学校と大学が関係機関からの情報も踏まえて、

支援の必要な子どもや家庭もしくは学級についてアセスメントを行い、支援の必要性について意見交換を行った。(4～5名のケースにおいて実施)

また、7月には「学校現場から見えている最近の子どもたちや家庭の状況、地域」と題して校長先生から情報提供、意見交換の場を設けた。

(2) 具体的な支援体制の検討と実行

アセスメントによって確認された子どもや家庭、学級について札幌市教育委員会が実施する学びのサポーター事業を活用し、学習支援や個別支援体制の構築を図った。4年生の学級には本学院大学院生および地域の学童保育所スタッフ、学校のコーディネーターが算数の時間をサポートする体制づくり、発達障がいを持つ児童へは相談役や保護者の付き添いからの移行など個々のニーズに応じたサポート体制をつくり、モニタリングを行った。

(3) チームによる定期的な検討、体制の見直し

学校、SSW、学びのサポーター、その他地域の関係機関が連携しながら実行する支援体制について意見交換を行い、見直しを行っていくため担任の先生を交えたサポート会議(2回実施)、サポーターが相互に情報交換する支援事例検討会(3回実施)とネットワークを強固にするための外部関係機関との拡大支援会議(1月14日校長とSSWの協働開催で実施)を行った。

この研究は基本的な体制が整った段階に過ぎないが、今後も継続的に学校・地域と連動して実践検証を行いながら、検討を進める予定である。

(宮崎隆志・日置真世)